



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

半期報告書提出予定日 2024年11月6日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	102,298	3.7	3,890	9.8	3,955	20.8	2,208	27.6
2024年3月期中間期	98,675	14.0	4,314	66.9	4,992	79.5	3,049	63.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,813百万円 (3.6%) 2024年3月期中間期 4,648百万円 (87.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.05	
2024年3月期中間期	47.96	

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	204,261	106,332	52.0
2024年3月期	206,879	103,924	50.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 106,175百万円 2024年3月期 103,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		21.00		34.00	55.00
2025年3月期		32.00			
2025年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	4.0	15,000	3.6	15,400	3.4	11,400	7.7	160.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	72,196,487 株	2024年3月期	72,196,487 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,041,294 株	2024年3月期	1,065,082 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	71,138,193 株	2024年3月期中間期	63,600,237 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(中間期)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月26日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした賃上げ等による雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、継続的な円安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きが続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、102,298百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、利益面におきましては、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みましたものの、営業利益は3,890百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益は3,955百万円(前年同期比20.8%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても2,208百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

Windsor Doors Limited他3社及びSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDを連結の範囲に含めたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は43,299百万円(前年同期比4.7%増)となり、営業利益は3,449百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

スチールドア等が低調に推移しました結果、当中間連結会計期間の売上高は38,774百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、営業利益は266百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当中間連結会計期間の売上高は14,372百万円(前年同期比9.2%増)となり、営業利益は2,421百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当中間連結会計期間の売上高は2,816百万円(前年同期比9.5%減)となり、営業損失は49百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移しました結果、当中間連結会計期間の売上高は3,034百万円(前年同期比12.2%増)となり、営業利益は415百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は204,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,618百万円減少しました。流動資産は114,093百万円となり、5,955百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(3,377百万円)、流動資産のその他が増加(1,490百万円)した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(9,775百万円)、電子記録債権が減少(1,384百万円)したことが主な要因であります。固定資産は90,167百万円となり、3,337百万円増加しました。これは、有形固定資産のその他が増加(991百万円)、建物及び構築物が増加(927百万円)、のれんが増加(523百万円)、土地が増加(408百万円)、投資有価証券が増加(293百万円)したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末の負債は97,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,026百万円減少しました。流動負債は60,202百万円となり、5,356百万円減少しました。これは、未払法人税等が減少(2,376百万円)、電子記録債務が減少(2,006百万円)、流動負債のその他が減少(545百万円)、支払手形及び買掛金が減少(401百万円)したことが主な要因であります。固定負債は37,725百万円となり、330百万円増加しました。これは、長期借入金が減少(339百万円)、退職給付に係る負債が減少(124百万円)した一方で、固定負債のその他が増加(813百万円)したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末の純資産は106,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,408百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより減少(2,429百万円)した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(2,208百万円)により増加、為替換算調整勘定が増加(2,657百万円)したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、39,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円(1.4%)増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は6,713百万円(前年同期比97.9%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額11,567百万円、税金等調整前中間純利益3,903百万円、減価償却費2,567百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3,974百万円、棚卸資産の増加額3,494百万円、仕入債務の減少額2,577百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2,796百万円(前年同期比77.1%減)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,466百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は3,579百万円(前年同期は11,931百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2,425百万円、リース債務の返済による支出766百万円、長期借入金の返済による支出429百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,151	40,145
受取手形、売掛金及び契約資産	46,935	37,160
電子記録債権	10,631	9,246
商品及び製品	9,818	13,196
仕掛品	1,406	1,507
原材料及び貯蔵品	8,654	8,956
その他	2,752	4,242
貸倒引当金	△302	△363
流動資産合計	120,049	114,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,320	13,248
土地	13,121	13,530
その他(純額)	13,265	14,257
有形固定資産合計	38,707	41,036
無形固定資産		
のれん	11,318	11,842
その他	8,156	8,291
無形固定資産合計	19,474	20,133
投資その他の資産		
投資有価証券	19,940	20,233
退職給付に係る資産	1,397	1,396
その他	7,564	7,649
貸倒引当金	△254	△280
投資その他の資産合計	28,648	28,998
固定資産合計	86,830	90,167
資産合計	206,879	204,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604	15,203
電子記録債務	21,552	19,546
短期借入金	1,352	1,232
1年内返済予定の長期借入金	817	880
未払法人税等	4,334	1,958
賞与引当金	4,809	4,901
役員賞与引当金	182	72
工事損失引当金	373	423
その他	16,531	15,985
流動負債合計	65,559	60,202
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,209	2,870
役員退職慰労引当金	247	240
役員株式給付引当金	69	56
退職給付に係る負債	16,433	16,309
資産除去債務	53	54
その他	7,381	8,194
固定負債合計	37,395	37,725
負債合計	102,954	97,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	70,476	70,255
自己株式	△1,103	△1,079
株主資本合計	95,716	95,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,026	5,071
繰延ヘッジ損益	—	△13
土地再評価差額金	△46	△46
為替換算調整勘定	908	3,565
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,078
その他の包括利益累計額合計	8,052	10,655
非支配株主持分	155	157
純資産合計	103,924	106,332
負債純資産合計	206,879	204,261

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	98,675	102,298
売上原価	72,649	74,940
売上総利益	26,025	27,357
販売費及び一般管理費	21,711	23,467
営業利益	4,314	3,890
営業外収益		
受取利息	15	42
受取配当金	166	213
受取賃貸料	37	40
為替差益	596	—
その他	280	264
営業外収益合計	1,096	562
営業外費用		
支払利息	132	239
持分法による投資損失	187	79
為替差損	—	121
その他	98	56
営業外費用合計	418	496
経常利益	4,992	3,955
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	15	0
特別利益合計	17	11
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	35	47
特別損失合計	35	64
税金等調整前中間純利益	4,974	3,903
法人税等	1,919	1,691
中間純利益	3,054	2,211
非支配株主に帰属する中間純利益	4	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,049	2,208

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,054	2,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	31
為替換算調整勘定	158	2,325
退職給付に係る調整額	△67	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	456	344
その他の包括利益合計	1,593	2,602
中間包括利益	4,648	4,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,643	4,811
非支配株主に係る中間包括利益	4	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,974	3,903
減価償却費	2,169	2,567
のれん償却額	250	544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	269	91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△110
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	336	△267
受取利息及び受取配当金	△181	△256
支払利息	132	239
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△0
固定資産処分損益(△は益)	33	53
持分法による投資損益(△は益)	187	79
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	4,901	11,567
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,726	△3,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,239	△2,577
その他	1,279	△1,799
小計	5,348	10,611
利息及び配当金の受取額	211	315
利息の支払額	△131	△238
法人税等の支払額	△2,035	△3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,392	6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△33	566
投資有価証券の売却による収入	86	1
投資有価証券の取得による支出	△11	△16
有形固定資産の売却による収入	6	83
有形固定資産の取得による支出	△2,395	△2,466
無形固定資産の取得による支出	△429	△371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,657	△564
貸付けによる支出	△42	△35
貸付金の回収による収入	40	41
その他	204	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,230	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,889	△120
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△5	△429
リース債務の返済による支出	△627	△766
自己株式の売却による収入	—	12
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△1,292	△2,425
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,931	△3,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,814	561
現金及び現金同等物の期首残高	31,027	39,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,842	39,711

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	41,363	38,330	13,166	3,110	95,970	2,704	98,675	—	98,675
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客 への売上高	41,363	38,330	13,166	3,110	95,970	2,704	98,675	—	98,675
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,473	62	229	0	2,766	435	3,202	△3,202	—
計	43,837	38,392	13,396	3,111	98,737	3,140	101,877	△3,202	98,675
セグメント 利益	3,051	1,243	2,107	20	6,423	364	6,787	△2,473	4,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,472百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「シッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDが新たにDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては760百万円であります。なお、のれんは暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

「シッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDが新たにWindsor Doors Limited、Windsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedの4社(以下、「Windsorグループ」)の株式を取得し、Windsorグループを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては4,706百万円であります。なお、のれんは暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	43,299	38,774	14,372	2,816	99,263	3,034	102,298	—	102,298
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,299	38,774	14,372	2,816	99,263	3,034	102,298	—	102,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,582	18	297	6	2,905	443	3,348	△3,348	—
計	45,882	38,793	14,669	2,822	102,168	3,478	105,647	△3,348	102,298
セグメント利益又は損失(△)	3,449	266	2,421	△49	6,088	415	6,503	△2,613	3,890

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,612百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。